

## 論文／グローバルな視点

# アセアンとグローバル・サステナビリティ・アジェンダ

2016年 10月－12月

筆者：ルシータ・ジャスミン

ここ 30 年の間、アジアは世界経済の原動力となっている。この間、私たちはアジアの発展途上国全域の貧困レベルが劇的に低下するのを目の当たりにしてきた。世界銀行によると、この地域全体の貧困は 1990 年の 61 パーセントから 2012 年の 7 パーセントに下落し、何億人もの人々が最低生活水準の辛さを忘れていた。しかも、エコノミスト誌の最近の記事によれば、さらに 2 億 2500 万人の中国人が 2020 年までにこの地域で拡大する中産階級の仲間入りをするという。

さらにアジア開発銀行は、アジアの中産階級が 1990 年以降倍増して今日では人口の 56 パーセントに達し、ゆとりある支出が新たに可能になったと断定している。並行して、アジアがもはや先進国の工場というだけでなく、その消費者、変革者、投資家、調整役の側面を増しているような世界貿易の激動を私たちは経験している。欧州や米国における現在の地政学的変化が、アジアの成長に経済的・政治的にプラスとなる変化をもたらすような更なる余地を生んでいる。私たちは今やアジアの世紀の只中にあり、東南アジア諸国連合（アセアン）はそれがもたらす様々な機会をここぞとばかりに捉えようとしている。

### アジア優位の中のアセアン

アジアの一部としてのアセアンは、この広い地域全般で顕著に見られる同じような構造的、人口動態的特徴を共有している。インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアから成るアセアンは世界で最も活発で資源依存度の高い産業の本拠地であることから、消費者や企業の価値、基準、期待の変化が原動力となって製品の持続可能な生産要求が高まる中、ますます世界が監視の目を光らせている。

グローバルな文脈において、アセアンは高価値の製造、技術に触発されるイノベーション及び市場崩壊に裏づけられるような経済転換の時期にきた高成長地域であり続けている。この転換は、この地域で増大する人口の大部分を占めている、教養も志しもますます高くなるミレニアル世代によってもたらされているものだ。成長は目新しい傾向ではない。周期的な不況・景気回復を繰り返しながらも、1970 年代末以降一人当たりの国内総生産の伸びが他の国を著しく上回っているアセアンは、マッキンゼー・アンド・カンパニー社の調査によると、所得の伸びが 2000 年以降引き続き堅調で、年平均の実質所得が 5 パーセントを上回っている。この伸びは続いていくと考えられる。

国内総生産の伸びが個人の財政状態の向上につながっている。2012 年には、中産階級と定義される東南アジアの人々、すなわち、可処分所得が 1 日当たり 16 ドルから 100 ドルの人々が推定で 1 億 9000 万人になった。前述のマッキンゼー社の調査で、アセアンの約 6700 万世帯がすでに新たな「消費階級」となっており、今や相当のゆとりある支出が可能であるような所得レベルを超えていることが分かった。調査では、この勢いのある消費階級は 2025 年までに 1 億 2500 万人にほぼ倍増し、アセアンが中国と並びさらに重要なグローバル消費者市場となるだろうと予測している。

中産階級の購買力の増大、急速な都市化、インフラ開発は同時並行的に生ずる傾向がある。その結果として、東南アジアの諸都市は好景気に湧いている。今日、アセアンの人口の 22 パーセントがこの地域の国民総生産の 54 パーセント以上を占める住民 20 万人以上の都市で生活し、働き、遊んでいる。さらに、5400 万人が 2025 年までに都市に移住し、これに付随する経済発展と成長のスパイラル、それにこのような経済的躍進の構造に持続可能性が織り込まれるべきとの一層差し迫った要求の引き金になると予想されている。

## インフラ開発

このような漸進的な社会的経済的向上が示すとおり、アセアン諸国はこれまで経済発展を優先し、国民の繁栄と福祉を増大させてきた。伝統的な資源ベースの製造・生産の便益はすぐに見て取れる。

何百万人もが依然貧困からの脱出を求めており、なすべきことは多いが、この地域の人口増加を支えるコア・インフラの開発が、支援態勢にあるビジネスと一体化して、アセアン内部ではいまだ主要な焦点になっている。アセアンは、この地域の豊富な天然資源から富を生み出すために設立された多数の大企業の本拠地であり、運輸、電力、決済システムなどのインフラ分野に取り組んでいる活発な技術系のスタートアップシーンにますます支えられている。このようなプロセスの一環として、多くの西洋諸国が現代的な都市商業生活について初期設定またはベースラインと見るインフラの計画ないし建設をアセアンは行っている。

アジア開発銀行は、その 2015 年インフラ及び接続サービスに関するアセアン投資報告書で、この地域が電力、運輸、情報通信技術、水道および公衆衛生に対する高まる需要を満たそうとするならば、2025 年までに年間 1100 億ドルのインフラ投資が必要になると推定した。同銀行はさらに、2010 年から 2020 年にかけて、エネルギー・運輸部門がアセアンのインフラ投資プールの合計 63 パーセントを占めると見積っている。この投資は刺激剤と実現要素の双方として持続的経済成長を支えることになる。世界経済フォーラムによると、インフラ開発に 1 ドル投資するごとに国内総生産が 5 セントから 25 セント増加すると一般に考えられている。アセアンの発展途上の中心地に生れた者にとってこのような見通しはこれまでになく素晴らしいことだ。

## 新たな成長要素

今後の経済状況は多くのレベルでアセアンにとって明るいことは確かだ。しかし、これまでにこのような分析から殆ど見落とされてきた重要な要素がある。予測の大半は経済成長に焦点を当てた「旧世界」のモデルないし社会経済的に焦点を当てた持続的開発モデルに基づいており、その殆どが自然資本の概念を看過している。それらはまた、全体的な持続可能性枠組みにおける包摂的な社会発展の側面としての環境保護の価値を認識していない。

今日まで、国の殆どが農村である新興経済国に大企業を設立する独自の要件は、政治的経済的な主流を踏まえて、雇用創出と農村の経済発展に重点的に取り組むことであった。今してみると、アセアン全体の環境資産の保護は必ずしも社会経済的開発モデルと噛み合ってきたわけではない。

経済成長路線とその結果としての中産階級の増大には明らかに欠点があった。アジアの開発コストは、その多くを環境に負っており、自然資本への増え続ける要求とともにその費用が負担されてきたとも言える。多くのアセアン諸国は今になって資源主導の急成長を自省し、よりクリーンで持続可能な前進を遂げる方法を探し始めている。

インドネシアにおける土地利用変化や森林転換は、十分研究された格好の関係事例だ。グローバル・フォレスト・ウォッチ・インドネシアによれば、1985年から1997年にかけて年間170万ヘクタールの森林が転換され、輸出主導の成長と国内及び国際の消費者需要の高騰を背景に経済が拡大する中で、この数値は2000年までに年間200万ヘクタールへと増加した。2000年以降、森林転換率は、2009年まで年間150万ヘクタールに若干低下し、2009年から2012年にかけて年間45万ヘクタールまでに減少した。このことは先進国が数十年、いや数百年も前に経験したサイクルで大部分の合法的な産業植林地体制が完了したことを示す。

インドネシアの森林地帯は、全体で1993年の1億3000万ヘクタールから2001年には1億2300万ヘクタールに減少し、7200万ヘクタールが商業用森林のために確保された。商業用森林地帯には紙パルプ用の植林地に割り当てられた1000万ヘクタールが含まれており、その地域の半分未満がライセンス生産されている。大多数はパームオイル向けにライセンスされた。森林地帯のバランスは殆ど管理されておらず、火災や違法な活動の影響を受けやすい。

始めに述べた人口圧力は増大し続けている。小規模パームオイル事業者向けの土地転換は、急増する都市中心から離れたインドネシアの貧困地域社会の多くの人にとって収入を産む手っ取り早い、効果的な手段である。このような経済段階は、高品質のパルプや紙、パームオイル、石炭その他の資源ベースの商品のためのグローバルな輸出拠点を確立するにつれ、インドネシアに利益を生み出した。政府が実施する移住計画の結果新設された地域社会を支えるため、雇用の創出やインフラの開発が行われ、多国籍及び国内の複合企業に大きな利益を生み出したのだ。

しかし、それはまたインドネシアに「環境に殆ど配慮していない国」というレッテルを貼った国内及び国際的なNGOや市民社会グループからの抗議をもたらした。こういった評判を変えるには何年もかかるだろう。このマイナスの見方は2015年、アセアンの近隣諸国に影響を与えたスマトラとインドネシア・ボルネオ地域の火災と煙害によってさらに悪化した。

インドネシア全域の植林地経済のすさまじい台頭と計画・管理された事業活動から外れた管理のずさんな農業慣行が、生物多様性の喪失や土地を劣化させ炭素排出を増やす火災の脅威の増大など、環境へ重大な波及的影響をもたらしてきた。結果として生じた炭素収支の赤字やその気候変動への影響が景観計画の欠如や不明瞭な土地保有により悪化している。これが転機となって、インドネシアは積極的に対処し始めている。

この道のりは決して終わりを迎えてはいないが、インドネシアは、政府の政策の方向性や大手資源開発企業の行動に明らかに見られるように、持続可能な開発モデルを再調整する中でグリーン経済原則の導入を増やし、この国特有の経済上、社会上、環境上の諸課題にグローバルな思考を取り入れている。国連環境計画は「環境問題に伴うリスクと生態系の損失を著しく軽減しながら、人間の生活の質と社会の不平等の改善」を実現する経済のあり方をグリーン経済と定義している。2015年のパリ第21回締約国環境会合への出席と一連の気候変動に関する確約で絶頂に達した過去2年間の一連の国際的・地域的条約や公約は、このような未来像にインドネシアが同調していることの証しであり、明確な意思と行動を示すものだ。大手資源開発企業も資源ベースの企業が特に農村社会における同国の社会経済的成長の持続可能で強靱な貢献者となりうるように尽力し始めている。

しかし、グリーン経済原則はインドネシアに出発点を与えるもので、モデルではない。その原則はインドネシアに関係があるが、インドネシアのシナリオと潜在的解決策は特有かつ個別的であって、地域社会や地方政府と連携して、内側からボトムアップで開発される必要が

ある。心強いことに、中央政府による植林地開発に関する新たなモラトリアムや官民による泥炭地回復の取組みに見られるように、これが今まさに起きている。

企業は、成長主導で資源をベースとしたビジネスモデルの変容が必要とされる中、このボトムアップ式で低炭素型の、資源効率的かつ社会包摂的な目標を達成するのに重要な役割を担っている。たとえば、スマトラでは、インドネシアの農村地域の森林破壊の廃絶や生物多様性と生態系の保護・回復にとって官民の連携が中心になっている。国連環境計画が指摘するとおり、グリーン経済の概念は持続可能な開発に取って代わるものではなく、「持続可能性の達成は、正しい経済が負うところが大きい」ことを認識するものである。

ビジネスの視点からは、グリーン経済の考え方は気候、国、企業の利害を支える明確かつ代替的な成長モデルの形成に役立っている。このことは持続可能な生産と環境への責任に対するインドネシア民間部門の取組みに見ることができるが、それは共通の価値観の理解の増大と追求、市場の認識度の増大及び金融部門による資産調査に持続可能性を考慮することが増加していることに動かされている。民間部門の行動主体は、植林地域の拡大ではなく、たとえば、研究開発や収穫強化と多様化を高価値製品へと推進するための技術に重点的に取り組んでいる。言い換えれば、同じものから多くを得るということだ。

インドネシア企業がグローバル市場における地位を占める中、企業の操業ライセンスと長期的な価値創造は、企業の成長に対する全体的アプローチの一環として生産と環境保護や自然資本資産の保全・回復の取組みとのバランスを取り、かつ透明性のある活動を行うための能力と密接に関わり、切り離すことができない。

## アセアンの持続可能性モデル

インドネシアが初期に実施したお仕着せでないグリーン経済モデルが証明するように、アセアンの機会は、グローバルな期待と足並みを揃えてはいるが、アセアン独特の経済、社会、環境上の挑戦と機会に合わせた独自の持続可能性に関するアジェンダを明示することである。アセアンの経済規模、大志及び人口動態的な傾向から見て、国連の 17 の持続可能な開発目標の達成はその多くがこのようなアセアン流の影響を受けることがあり得る。

重要なことは、カスタムメイドのアセアン重視の持続可能性アジェンダを実施し、次の 3 つの中心課題に同時に取り組むことである。

- 地球環境への影響を考慮しながら、アセアンの成長の勢いを継続させる方法
- 生産を改善し、私たちの天然資源への更なる負荷を軽減する方法
- 官民により行われる持続可能性に対する取組みや行動に経済便益の継続及び貧困の減少という形で地域社会の利益を盛りこむ方法

これらの課題への対処は平坦な道ではない。しかし、楽観論に理由があることを示す明確な指標がある。第一に、認識の存在である。プライスウォーターハウスクーパー社の報告書によれば、今日では東南アジアの人口の 80 パーセントが持続可能な開発目標の達成に尽力している企業から商品やサービスを購入する可能性が高いと述べている。

第二に、勢いの存在である。特筆すべきは、マサチューセッツ工科大学及びボストン・コンサルティンググループの研究において、持続可能性の取組みから利益増を報告した企業が前年比で 23% 増え、1/3 以上に達したことが分かった。

第三に、目標が明確である。今後 10 年で、アセアンはもはや域外から技術、資金、資源、政策助言を受けとるだけの側ではなくなる。アセアンは持続可能性アジェンダを推進することになっており、アセアン特有の文脈において現場で機能するものをベースとし、可能な分野で世界をリードする。このことは、今後数十年間の世界の姿に及ぼす影響力の強化だけでなく、より大きな自己決定権の行使をも予示している。ゲームのルールは変わり始めており、アセアンは将来の持続可能性の戦略の策定者となる度合を強め、そのアジェンダをアセアンが直面している特有な性格と課題に合わせて形成しつつある。

## 景観アプローチ

2015 年、インドネシアはおそらく史上最悪の森林火災に直面し、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン及びタイ南部の 4300 万を超す人々が煙の被害を受けた。推定 50 万人が呼吸器感染に罹ったと報道され、当局によると、煙が関連する病気で 19 人が死亡した。また、何千ヘクタールもの野生生物の生息地が破壊された。

よく知られている一連の政府主導の取組みに加え、インドネシアの森林分野の企業は 2015 年の火災が 2 度と起きないようにするためだけでなく、火災と煙害が気候変動の一因となることを抑制するための重要な取組みを行ってきた。持続可能な開発目標と一致したその取り組みは、地域の農村生活の本質の変革と景観保護の大切さを重視している。

火災を防止するには、森林の保全、何より保護が必要になる。ロイヤル・ゴールドデン・イーグル企業グループの一つであるエイプリル社などの企業について、この変革は、泥炭林の保全及び回復プログラムの実施を通じて推進されている。これらのプログラムには、土地管理手段としての野焼きの利用に対する態度や行動を変えることを目指した地域社会の関与が含まれている。このような戦術的取組みを支えているのが、自然資本を企業の収支勘定に組み入れ、持続可能性を企業の思考態度の中心に据え、民間部門による森林の保全・保護の取組みが長期的に維持され、資金供給されるようにするというビジネスモデルの再考である。

採用された土地管理方法は保全を越えて、責任ある森林管理の一環としての森林保護と回復を取り入れている。それは、緊密な地域社会との協力を通じて生産と森林保全・保護とのバランスを取ることに重点を置く「景観アプローチ」と呼ばれている。このアプローチはすべての利害関係者のニーズの説明に努め、環境保全、現地の地域社会の生活、生物多様性の保全及び気候変動の緩和を織り込むことで全体的に土地利用を管理することを重視する。

企業側からすると、このアプローチは、植林地がその必要とする生態系サービス—水、肥沃土及び全体的な生物多様性—を受け取り、他方でまた原生林が保全・保護され、かつ企業が活動する地域社会の生計と生活の質が向上するような健全な生態系を達成すること目的としている。このようなアプローチは、インドネシアの 3400 万ヘクタールの森林がまだ管理されていないために殆ど保護されておらず、そのため従来の最低限の生活に経済的に取って代わるものを殆ど持たない人たちによる侵害や違法な転換を受けやすくなっている場合、非常に重要である。景観アプローチの効果的な実施は、地域社会、政府、NGO 及び企業の協力を促進し、そのそれぞれが現場での挑戦と機会について十分な理解を持ち、また相互の利害を尊重することでこの課題に対処している。森林は自らを守ることはできないが、景観アプローチはこのようリスクの多くをなくし、森林火災その他の形態の劣化の根本原因に適正に対処できるようにする。

実行に移されている景観アプローチの実例が、野焼きに代わるものを奨励し長期的な行動変化を達成するために地域社会レベルで機能しているエイプリル社のファイヤー・フリー・ヴィレッジ・プログラム (FFVP) である。FFVP プログラムは参加村落間で火災事故の 90 パ

一セントもの削減を達成し、現在、他の国際的及びインドネシアの植林地企業も市民社会の代表も巻き込んで、新たに設立されたファイヤー・フリー・アライアンスを通じて規模の調整が行われている。FFVP は生態系回復プロジェクトであるリアウ環境回復 (RER) を補完しており、このプロジェクトでエイプリル社は、環境保護団体のファウナ・フローラ・インターナショナル、ネイチャー・コンザーバンシーや地元の NGO ビダラ (Bidara) と連携して、スマトラのカンパール半島及びパダン島の以前伐採され劣化した泥炭林 15 万ヘクタールを回復している。

以上は、アセアンがグリーン経済原則に沿って、如何にして景観レベルでこの地域独特の持続可能性アジェンダの定義を開始できるかを示すプラスの取組みであり、実例である。しかし、このような取組みからさらに影響力と規模の拡大を達成するには、地域社会開発の長期的展望と同様、官民の一致した協力が必要となる。

そのような協力としては、以下のものがある。

- より強力な保全要件を将来の森林コンセッションライセンスに組み入れること。ここでは、農業慣行と生産性を向上させるための零細利権保有者間の能力醸成を中心とする官民一体の連携モデルの一環として、保全と植林が積極的に管理される。
- 国の認定基準の導入を強化して、環境に優しく製造された製品にプレミアをつける高価値のグローバル市場へのアクセスをやすくすること。
- 地域社会を森林保護戦略の核心に据える取組みの一環として、地域社会の開発のために残しておく土地面積を増やすこと。

ファイヤー・フリー・ヴィレッジ・プログラムなどの取組みの教訓と経験に立脚して、土地管理が行われるように改革を達成することを目指した現地のための経済開発プログラムの革新的な資金援助。

草の根レベルの取組みとしてできるのは、部門横断的でアセアン規模の知識と、エコツーリズムなどの分野の国際的成功事例を基にして、長期的な景観保全と保護を支援し、保護と生産のバランスを取るための局地的なビジネスモデルを開発することだ。何よりも、これらの種類の取組は、植林地をベースとする産業の収穫と回転周期を向上させ、自然資本と景観全般に課された負荷を軽減するための一層の研究開発に向けた取組みに支えられる必要があるだろう。

### グローバルな持続可能性のリーダー

ビジネスに対する新しい持続可能なアプローチが、今後はアセアンの経済、政策及びビジネス慣行の決定的な特徴になるだろう。心強いことに、そのような取組みがこの地域における資源をベースとするビジネスに対する態度やアプローチのはっきりした変化に見られる。

第一に、持続可能性の議論でかつて対立していた多くの人たちが今では協力し、かつてないほどの共通の基盤と共通の目的を持つようになっている。もはや国民的な議論に誰が勝利するかではない。大事なのは、最もインパクトのある行動を誰が執っているかだ。NGO が資源企業の諮問委員会の委員を客観的な立場から務めたり、民間部門が森林資産の保全・保護のために独自の取組みを行ったり、地域社会と企業が知識と成功事例を共有したり、また現場での実際の活動に向けて、科学界や市民社会の人々を含めた企業と政府間の官民の効果的な連携の数が増えたりする。

第二に、企業から顧客そしてその間に介在するすべての人に至るまでの価値連鎖を通じて、人々は自然資本の価値と成長を更なる価値の減少から切り離す方法とを意識して織り込み始めている。自然資本の概念は講義室から収支勘定へと移り、景観レベルでの実際の行動へと変わっている。

第三に、持続可能性課題とグリーン経済原則の相関性に関する認識が増している。この地域や世界に良き未来を届けるため、エネルギー、水、食糧、森林、炭素及び貧困の全体的緩和に関連した目標を達成する必要性を受け入れている企業や政府がますます増えているが、そのそれぞれの目標が持続可能性の課題でもあり、経済的機会でもある。これらは持続可能な開発目標に具現化されている。

共通目標が出現するにつれ、企業、消費者、政府及び市民社会は全体像を捉える力をつけるようになった—より良い持続可能な未来創造への景観アプローチである。そのような全体像は現場でのより明確な行動と取組みを推進することができる。このことは、意図的に、アセアンの持続可能性アジェンダが、上から課されるのではなく、下から築かれることを意味している。

もちろん、森林部門はまだこれからだ。私たちは皆次の4つのことを長期的にうまく行わなければいけない。私たちは生産方法の改善や付加価値の増大を通じて企業として成長・繁栄し続けなければならない。増収、歳入及び持続的利益が森林を保護し、国や地域社会にとって繁栄と進歩を生むための私たちの能力を財政的に支援する。エイプリル社を含む多くの企業が素晴らしい取組みを行ってきたが、顧客や市民社会の信頼の維持を望むのであれば、約束を実行し、またその信頼に応え続けなければならない。企業がその信頼を裏切ったときにどうなるかを私たちは目の当たりにしてきた。

私たちは大規模植林地事業からの炭素排出、特に泥炭地での排出をもっと良く理解し、排出が最小限に抑えられ泥炭地が保護されるよう科学と成功事例を改良し続けなければならない。

最後に、私たちは自分たちの活動を越えた関与をさらに広げ深めなければならない。つまり、専門家や NGO と関わり、政府の取組みを支援し、成功事例に関してサプライヤーやその他の業界人及び地域社会を後押しし、教育することである。アセアンの持続可能性アジェンダは進行中の取組みではあるが、楽観論を正当化するだけの進歩と今後も進歩し続けるだろうと信じるだけの勢いがある。外から眺めている人は依然納得しないかもしれないが、中で取り組んでいる人は、持続可能な世界への正当な取組みのない専ら経済中心の時代が急速に過去のものになりつつあることを保証する企業と市民社会の盟約の進展とあいまって、一つの境目は越したと断言するだろう。

**ルシータ・ジャスミン氏**はジャカルタのエイプリルグループの対外関係担当ディレクターです。